

住友ゴムグループの経営資源

110年以上にわたり積み上げてきた住友ゴムグループの資本は、「Our Philosophy」が描く世界観「ゴムの先へ。はずむ未来へ。」を実現していくうえでの、何よりの拠り所です。住友ゴムでは、財務資本に加え、工場や生産設備などの製造資本、多様な人的資本、研究開発力や知的財産といった知的資本、グローバルなブランド力をはじめとする社会関係資本、さらにはエネルギー資源などの自然資本を重要な経営資源としてとらえています。

財務資本

親会社所有者帰属持分比率：**44.6%**

D/Eレシオ：**0.7**倍

健全性の高い財務資本は、持続的成長を支える重要な経営資源です。2022年12月末の自己資本比率（親会社所有者帰属持分比率）は44.6%、日本格付研究所による格付はA+（2023年3月23日現在）となっています。

タイヤ事業において高機能商品への生産シフトのため、引き続き設備投資を継続する方針ですが、「成長」と「流動性の確保並びに財務体質の向上」との両立を図るため、2023年2月14日公表の中期計画では、D/Eレシオを2027年12月末までに0.6倍以下とする財務目標を課しています。

製造資本

国内外の生産拠点：**22**カ所（タイヤ、スポーツ、産業品の合計）

設備投資額：**680**億円

住友ゴムグループは2022年度の実績で、1億1,146万本のタイヤを世界に供給しています。このグローバルなタイヤ販売を支えるため、国内4カ所、海外8カ所に生産拠点を展開、グローバルで最適生産体制を確立しています。海外生産比率は63%に達します。これら生産拠点の稼働率は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、2020年度は前年の92%から76%へと大きく下がりましたが、2021年度は88%まで回復、2022年12月期は84%となりました。2023年は90%を見込んでいます。

2022年度は、68,012百万円の設備投資を実施しており、そのうちタイヤ事業においては、高機能商品への生産シフトのための更新、海外工場への増産投資、カーボンニュートラル対応として63,756百万円、スポーツ事業においては、海外拠点の販売体制の整備・構築を中心に2,622百万円、産業品他事業においては海外工場を中心に1,634百万円の設備投資を実施しました。

2023年度の設備投資計画は約65,900百万円で、内訳はタイヤ事業で62,900百万円、スポーツ事業で1,800百万円、産業品他事業で1,200百万円です。

人的資本

連結従業員数：**40,365**人

海外拠点従業員比率：**70%**

住友ゴムグループの連結従業員数は40,365人で、このうち28,280人が海外拠点の従業員で構成されており、全体に占める割合は70%になります。地域別に見ると、日本を除くアジア・太平洋が42%、欧州・アフリカが18%、米州が10%となっています。

従業員の人権尊重を基本とし、穏やかな職場環境のなかで自由闊達に意見を言い合い、果敢に挑戦できる職場をつくり上げ、個人と会社が共に成長できる風土づくりを進めています。特にグローバルな人材育成については、どこの工場でも同じ品質の製品ができること、すべての従業員が成長や働きがいを感じられることなどを目標に、海外での人材育成に注力しています。

知的資本

国内・海外の特許実案件数：**10,290**件

研究開発費：**273**億円

ゴム素材の可能性を信じて最先端のゴム技術開発に挑み、さまざまな世界初を生み出してきたように、住友ゴムグループは、タイヤ、スポーツ、産業品事業の幅広い分野で研究開発を推進し、競争優位な製品群や新たな成長の原動力を創出しています。このイノベーションを支えていくため、住友ゴムグループは、売上収益の2.5%にあたる273億円を研究開発費として投入しました。

企業、大学、研究機関などとの協力関係を構築し、共同開発にも取り組んでいます。2022年には日本電気株式会社（NEC）と協業で、タイヤ開発における匠（熟練設計者）のノウハウのAI化を行いました。また、東京工業大学理化学研究所の大内宗城客員研究者らと共同で、ゴムに高温・高圧を加え硫黄と化学反応させるゴム加硫法の謎を解明するなど成果を上げています。株式会社パテント・リザルトの2022年11月の調査で、保有する特許資産を質と量の両面から総合評価した「ゴム製品業界 特許資産規模ランキング」で1位となっています。

社会関係資本

近隣社会との関係：
のべ**513**団体・NPOの支援

2022年行政・近隣からの表彰など：**10**件

企業価値向上には、お客様をはじめ、取引先、地域社会、株主・投資家、従業員などすべてのステークホルダーと良好な関係を築くことが欠かせません。住友ゴムグループは、さまざまなコミュニケーション手法を駆使し、ステークホルダーの皆様の声、期待やニーズにお応えし、社会的責任を果たしていきます。

- 住友ゴムグループ企業（お客様との接点）：全102社（国内28社、海外74社）
- 株主との関係：2022年にはのべ12社の機関投資家との対話を実施
- 近隣との関係：近隣社会を支援し共生するために2010年から住友ゴムCSR基金を開始し、2023年度までにのべ513団体による活動を対象に総額約1億2,000万円の助成
- 表彰・認定：「令和4年度緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」をはじめとして、2022年には10件の行政・自治体を含む表彰および認定を受ける（詳細93ページ）

自然資本

原油換算エネルギー総使用量：**525**千kl
（国内・海外工場グローバル環境データ）

再生可能エネルギー
由来電力総使用量：**321,541** MWh

住友ゴムグループは、企業理念体系「Our Philosophy」に基づき、経済的価値のみならず社会的価値の向上に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献していくことを経営の基本方針とし、サステナビリティ活動ガイドライン「GENKI」に沿って環境経営を推進しています。

天然ゴムなどの自然資源は、持続的成長に欠かせない重要な経営資源です。この認識のもと、住友ゴムグループでは地球環境の保全や、限りあるエネルギー資源の有効活用に努め、低炭素社会および循環型社会の構築に貢献していきます。

各製造拠点においては、省エネルギーの推進、コージェネレーションシステムの拡大、太陽光発電の導入、再生可能エネルギー由来のグリーン電力の調達、水素への燃料転換などの取り組みを盛り込んだ、スコープ1、2におけるカーボンニュートラルシナリオを作成しています。